

ルーマニア/ブルガリア国別評価 概要

本評価の対象国であるルーマニア／ブルガリアは、日本の ODA 卒業の段階に差し掛かっている。このため、以下の提言は、ルーマニア／ブルガリア援助と類似する特徴を持つ他国への援助をも対象とした提言となるよう一般化を試みたものである。

提言1:「国別援助計画」あるいはそれに準じる援助計画の策定

PDCA サイクル¹の構築と維持は骨太方針にも謳われ全省庁的なコンセンサスとなっている。ODA 政策も例外ではなく、評価から得られた教訓や提言を次の行動計画に反映するように努めてきた。援助計画とはまさに PDCA サイクルの P(plan)にあたるところである。よって、援助計画がないということは PDCA の「P」が欠落することになり、PDCA サイクルの構築と維持を困難にすることになる。

2008 年度現在、ルーマニア/ブルガリアを含め、日本の二国間 ODA 対象国の 80%以上にあたる 123 か国については国別援助計画が策定されていない。援助計画は、政策担当者や実施機関の案件管理手段であるだけでなく、当該国における日本の ODA が目指す目的と方向を示すメッセージでもあり、相手国政府及び国民、また日本国民への伝達手段である。また、援助計画を策定し、それを公開することは国民への説明責任という点からも肝要である。全ての国に重点国と同等の援助計画を求めることは、時間の面からもコストの面からも現実的でないことから、現行の国別援助計画に準じる形で、援助目的、方針、重点分野を明らかにした国別援助計画(簡易版)、ストラテジー・ペーパー、あるいはそれに類するものを作成することを提言する。

提言2:トップドナーでない国における援助の工夫の他への活用

トップドナーでない国においては、人的交流・人材育成、日本の比較優位性、日本の独自性を重視した支援等を行うことにより、少ない援助資金でより大きな効果が得られるような工夫を意図的に行うことを提言する。

提言3:ODA 卒業国への戦略的支援の実施

ODA 卒業国に対しては、これまでの援助で培われた人的アセットの維持・活用、ドナー化支援のためのキャパシティ・ディベロップメント(CD)を行う等、戦略的支援シナリオを準備することを提言する。CD 支援の際には、両国にも相応の費用負担を求める等、卒業国としての自立を促す留意が必要である。また、CD 研修に終わらず、例えば日本の比較優位性の高い分野において、第三国への ODA 支援を日本と共同で開発、実施する「三角協力」のシナリオが用意されていることが望ましい。「三角協力」を実施する際には、最終的な援助対象国となる第三国の選定を慎重に行うことが肝要である。援助対象となる国は、ルーマニア／ブルガリアといったパートナー国との政情、近隣国との関係など日本の外交上の視点にも留意して選定する必要がある。「三角協力」を実施する際、ルーマニア／ブルガリアの JICA 同窓会のリソース等、日本の協力で育成された人的アセットを活かせれば、日本国のみならず諸外国に対してもアピールしうるドナー化支援のモデルの一つとなるだろう。

¹ PDCA サイクルという名称は、サイクルを構成する Plan(計画)、Do(実施・実行)、Check(点検・評価)、Act(処置・改善)の 4 段階の頭文字をつなげたものである。